

高等教育機関における e ラーニングを活用した社会人講座に対する 組織支援体制「大学 e ラーニングマネジメント (UeLM) モデル」の有効性の検証

Verification of the "University e-Learning Management (UeLM) Model" for the Programs Using e-Learning for Members of Society at Higher Education Institutions

宮原俊之^{*1, *2}

Toshiyuki MIYAHARA^{*1, *2}

^{*1} 明治大学

^{*2} 熊本大学大学院

^{*1}Meiji University ^{*2}Graduate School, Kumamoto University

あらまし：高等教育機関において、e ラーニングを効果的に活用するためには、組織的な支援体制が必要である。その組織支援体制の一つである大学 e ラーニングマネジメントモデルを適用して実施した大学生を対象とした e ラーニングを活用した授業では、対面授業と同等の学修効果をあげている。本論文では、この大学 e ラーニングマネジメントモデルを、高等教育機関における e ラーニングを活用した社会人講座に適用したときの有効性について、同講座の対面授業の結果と比較することで明らかにする。

キーワード：e ラーニング，教育支援，高等教育，組織設計

1. はじめに

高等教育機関は、「教育（活動）の多様化」に対応するために、「生涯学び続け、主体的に考える力を育成する」機関になるために教育改善（見直し）をとおして質的転換を行うことが求められている。その実現のためには教育活動を構造化し役割分担を確実に行う必要がある。e ラーニングを活用した教育活動を効果的に実施することは、有効な手段の一つであり、「大学 e ラーニングマネジメントモデル（以下、「UeLM モデル」とする）」が組織支援体制として効果をあげている⁽¹⁾。本論文では、この UeLM モデルを、e ラーニングを活用した社会人講座に適用し、その効果について同講座の対面授業の結果などと比較することをとおして検証し、UeLM モデルが社会人学修者に対しても有用であることを明らかにする。なお、「社会人」という学修者に着目しているため、ここでは、講座の運用時（図1）を取り上げる。

この有用性の確認は、「社会人」が学修者としてのターゲットであるため、高等教育機関を超えた e ラーニング

を活用した教育活動での UeLM モデル活用へ、展開が期待できる。

2 実証実験

2.1 評価方法と対象

評価は、UeLM モデルの評価を行った時と同じく、R.M ガニエらによる教育システム評価⁽²⁾の手法を用いた。

評価情報としては、明治大学で実施している社会人対象講座「司書講習」の e ラーニングを活用した授業（以下、「メディア授業」とする）受講者に対して実施したアンケート結果と、メディア授業と同講座の対面授業受講者それぞれの単位取得率および成績分布とした。これらを実験情報としたのは、受講者がメディア授業と対面授業を選択できるためである。

アンケートの質問項目は、究極の質問⁽³⁾（「この科目の受講を自分の信頼する人（友人等）に勧めますか？」を10点満点で問うもの）とその採点理由のみを必須とし、考察・評価においては、授業評価の3ポイント⁽⁴⁾：(1)授業方法（授業そのもの）、(2)学生が何を学んだか（学びたいことが学べたか）、(3)学生がその科目を好きになってくれたか（学問への興味）——の質問項目に対する回答にも十分留意した。必須項目を少なくすることで回答率アップを図り、かつ、授業評価に必要な要素についての影響を捉えるための工夫である。

なお、UeLM モデルの「職能」は、社会人が学修者であっても変わることはないが、社会人の自己制御能力を考慮し、「メンタ」の役割から「定期的な声掛け」を除外し、組織的な支援を実施した。

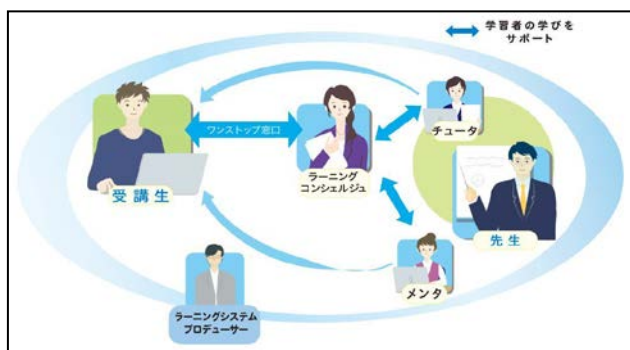


図1 UeLM モデルの運用側のみ

2.2 結果と評価

図2に究極の質問の結果を示す。ここで示しているNPS値とは「Net Promoter Score」というもので、推奨値(10, 9点)の割合から批判者(6点以下)の割合を引いたものである。究極の質問は、顧客ロイヤリティを知るための評価技法であり、NPS値がマイナスになった場合であっても、それだけで悪い教育であることを示しているわけではないが、学修者の満足度を測る一つの指標にはなる。NPS値の結果は、「0」前後であるが、大学生を対象としたメディア授業のNPS値と比較すると、満足度が高いことがわかる。加えて、7割以上が「学びたいことが学べた」と回答し、6割以上が「この科目を好きになった」としており、「専門性が高く難しいところもあるが、じっくりと授業に取り組むことができる」という意見が多い。単位取得率や成績についても、対面授業と同等の効果を出している(表1, 2)。学修支援については、「声掛け」を行っていないため、「特に学修に影響はない」という回答が多いと考えていたが、それに反して3割程度が、学修に臨むにあたり「この支援体制の影響があった」と答えている。これらの結果から、社会人に対してもUeLMモデルが有用であることは示され、これは学修支援に必要な「職能」を変化させてもUeLMモデルが有用であることを示唆している。

また、究極の質問の批判者の理由としては、「大変だか

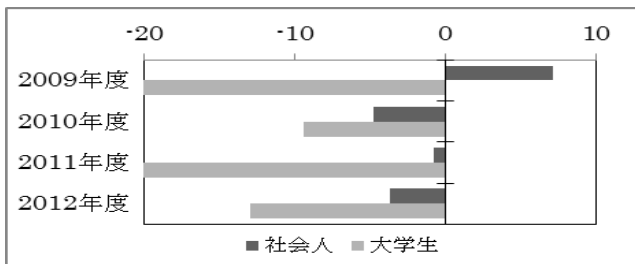


図2 NPS

表1 受講者人数と単位取得率

期間	メディア授業開設科目数	受講学生数 (同一科目・のべ)		単位取得率 (同一科目)	
		メディア授業	対面授業	メディア授業	対面授業
2009年度	13	495	935	86.2%	95.1%
2010年度	13	915	900	87.0%	97.8%
2011年度	13	838	954	91.1%	95.5%
2012年度	14	920	946	90.5%	96.0%

表2 成績分布 (S, A評価のみ, 同一科目)

期間	成績	メディア授業	対面授業
2009年度	S	47.1%	34.0%
	A	28.1%	50.4%
2010年度	S	31.9%	40.7%
	A	25.7%	40.0%
2011年度	S	31.6%	24.4%
	A	41.4%	46.4%
2012年度	S	27.3%	13.5%
	A	35.1%	41.0%

ら」ということが多かったが、「本気で学びたい人には勧めたい」という意見が複数みられた。これは本講座の目的と合致していることから、適切な教育設計となっていたことも確認できた。ただし、内容についての指摘も多くあったことから、その点は今後の課題としたい。

3 まとめと今後の課題

実証実験の結果から、UeLMモデルを活用したメディア授業において、社会人講座に対しても少なくとも対面授業と同等の学修効果をあげることが示された。また、学修者が社会人であることから、一部学修支援の役割を変化させたが、このように学修者の立場にあわせて「職能」を変化させることについても、十分に検討する余地があることがわかった。UeLMモデルの生命線は、「職能」をいかに有効に機能させるかであるため、学修者の視点にたったマネジメントの重要性についても示唆されたことになる。また、中央教育審議会の答申において大学教育の質的転換には、教学マネジメントの改善や学修支援環境の整備が必要であると指摘されており、高等教育に求められているユニバーサル・アクセスの実現を踏まえると、メディア授業の学修効果を上げることのできるUeLMモデルの活用は、非常に有効であるということができる。

一方で、司書講習というコースでみたとき、2012年度の対面授業の修了率77.7%に対して、メディア授業の修了率は69.3%であり、その差は年々縮まっているとはいえ、コースマネジメントとしての課題は残る。

今後は、学修者の立場を分析し、その能力に応じて「職能」の分化を含めたUeLMモデルを変化させたモデルケースを構築し、多様な学修者に対する効果的なeラーニング学修環境を実現する。そのためには、UeLMモデルに対して定期的なチェックを行い、組織支援体制の柔軟性を高め、豊富なバリエーションを視野に入れた質保証のためのマネジメント強化策を続けていくことが重要となる。

参考文献

- (1) 宮原俊之, 鈴木克明, 阪井和男, 大森不二雄: “高等教育機関におけるeラーニングを活用した教育活動を支える組織支援体制「大学eラーニングマネジメント(UeLM)モデル」の提案”, 教育システム情報学会誌, 27(No. 2), pp. 187-198 (2010)
- (2) R. Mガニエ, W. Wウェイジャー, K. C. グラス・J. M. ケラー著, 鈴木克明・岩崎信監訳: “インストラクショナルデザイン: 原理”, 北大路書房(2007)
- (3) フレッド・ライクヘルド, 堀新太郎監訳: “顧客ロイヤリティを知る「究極の質問」”, ランダムハウス講談社(2006)
- (4) Robert Reiser: “Effective Teaching: How to Plan and Present It: One Professor's Opinions”, リーサー教授大阪講演(2007)